

## 金融動向

### ◇金融市場はおおむね平穩

10月の金融市場はおおむね平穩のうちに推移した。すなわち、前半月は、銀行券が前月末増発分の回帰を中心に大幅な還流を示した一方、財政資金も供米代金を中心に支払が多額に上ったため、本行の金融機関に対する債券の売却700億円および本行保有手形の売却1,200億円が行なわれ、また、本行貸出もかなりの減少をみた。後半月にはいと、供米代金支払の一巡、その他財政支出の伸び悩みに加え、恒例の銀行券の増発から金融市場はやや引締まりぎみとなったが、大勢としては平穩基調を続した。この間、月中の本行貸出増加額は653億円と、前年(488億円)をかなり上回った。なお、債券および本行保有手形の売却をも考

### 資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	40年8月	9月	10月
銀行券	△ 449 (△ 286)	△ 49 ( 89)	200 ( 115)
財政	△ 1,296 (△ 1,512)	1,114 ( 1,000)	1,574 ( 1,045)
純一般	△ 1,062 (△ 1,253)	437 ( 132)	△ 716 (△ 315)
うち租税	△ 2,553 (△ 2,380)	△ 2,473 (△ 2,554)	△ 1,914 (△ 1,772)
食管	△ 238 (△ 291)	610 ( 670)	2,188 ( 1,416)
外為	4 ( 32)	67 ( 198)	102 (△ 56)
本行貸出	944 ( 552)	△ 241 ( 262)	653 ( 488)
債券売買	△ 18 ( 591)	△ 505 (△ 1,100)	△ 702 (△ 1,090)
買戻売却手形 条件付	0 ( 0)	△ 300 ( 0)	△ 1,200 (△ 100)
その他 (準備預金を含む)	△ 80 ( 83)	118 (△ 73)	△ 125 (△ 228)
銀行券発行高	20,382 (18,272)	20,332 (18,361)	20,532 (18,476)
貸出残高	14,698 (13,846)	14,457 (14,108)	15,110 (14,596)

(注) △印……「銀行券」は還取超、「財政」は揚超、「債券売買」  
および「買戻売却手形」は売超。

慮した本行信用は月中1,249億円の減少となった(前年同月702億円の減少)。

このような情勢からコール市場は10月にはいってかなり引きゆるみ、レートは月初から各条件物ともそれぞれ日歩一厘低下した(無条件物日歩1銭6厘、月越し物1銭8厘)。もっとも下旬にはいってからは、上記事情からやや小締まりぎみとなったが、更月後は、銀行券が順調な還流を示している一方財政資金が地方交付金などの大口支払を中心にかなりの散超となったため、再び緩和している。

10月の銀行券は、月中200億円の発行超(前年同月115億円の発行超)となった。この結果、月末残高の前年比増加率は+11.1%と前月の対前年増加率(+10.7%)を上回ったが、これは9月が主として期末決済資金需要の低調から実勢より低目に、また10月が月末休日の関係で実勢より高目に現われたためである。なお、月中平均残高の前年比増加率は+11.4%(前月+11.4%)と前月並みの水準を維持し、また季節変動調整済み平均残高は前月比+214億円の増加となったが、これを3か月移動平均値でみると、6月+153億円、7月+130億円、8月+204億円、9月+212億円と、徐々ながらも増勢が強まっているようにうかがわれる。

10月の財政資金は、一般会計の支払が予想外に進まなかったものの食管会計が供米代金の支払進捗を主因に大幅な払超となったため、前年を529億円上回る1,574億円の払超となった。その内容をみると、まず純一般財政は716億円の揚超と前年(315億円の揚超)を上回る揚超増となった。これは、工事着工の遅延などによる公共事業関係費の支払不振、健保助成金支払の翌月ズレ込みなどにより、一般諸払が前年水準を下回ったこと、および国鉄が債券発行のテンポを速めたことを主因に大幅な揚超となったこと、などによる。次に食管会計は2,188億円の払超と、前年(1,416億円の払超)を大幅に上回る払超を示した。これは、前年が天候不順などにより供米が不振であったのに対して本年は好天に恵まれ買入れがきわめて順

調に進んだためである。外為会計は、貿易収支の大幅黒字にかかわらず資本収支の赤字も多額に上ったため、102億円の払超にとどまった(前年同月56億円の揚超)。

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		貸金所得 (前年比)	百貨店売上高 (東京前年比)
	月末平均発行高	%	月末平均発行高	%		
39年7~9月	+16.6	+16.1	+251	+219	+17.5	+9.0
10~12月	+13.9	+14.5	-7	+93	+13.5	+6.0
40年						
1~3月	+14.8	+13.9	+332	+259	+15.1	+7.9
4~6月	+12.8	+13.3	+141	+101	+11.9	+4.9
7~9月	+11.5	+11.4	+217	+203	+8.9	+0.7
7月	+12.2	+11.5	+375	+188	+10.5	-0.3
8月	+11.5	+11.3	+252	+273	+10.0	+1.0
9月	+10.7	+11.4	+25	+149	+5.4	+2.0
10月	+11.1	+11.4	+164	+214		

- (注) 1. 貸金所得は名目貸金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。
- 2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。39年10月以降西武百貨店が協会に加盟しているが、前年同月と同条件とするため、これを除いて算出。
- 3. 季節調整はセンサス局法による。

◇銀行の貸出態度積極化から、企業の手元は一段とくつろぐ

10月の全国銀行勘定をみると、貸出は小幅の増加にとどまったが、預金が大幅な落込みを示し、加えて本行の債券売却し(666億円)が行なわれたため、資金ポジションは1,648億円の悪化となった。

10月の全国銀行貸出増加額は、582億円と前年同月増加額(1,005億円)を42.1%下回った。昨年10月には日本共同証券向け協調融資が行なわれたが、これを除いても、本年増加額は前年を16.9%下回っている。これは、前月末に期末預金対策もあって積極的に貸し進んだことの反動によるところが大きい。9、10月とならしてみると、前年増加額(共同証券向け協調融資を除く)比29.6%増となり、むしろ10月の反動落ちは小幅にとどまった形となる。これは、当月末日が休日に当たったため、割引手形の月末期日落ちがなかったうえ、翌月初に必要な決済資金を各行とも月末まで

に早目に融資したためとみられる。このところ金融機関の貸出態度は一段と積極性を増しており、預金対策とからんだ都市銀行の動き、長期信用銀行の融資繰上げ実行の努力、コール・レート低下に伴う地方銀行、相互銀行、信用金庫、農林中央金庫などの貸し進み意欲が目立っている。なお農林系統金融機関、一部相互銀行、信用金庫は、10月中かなりの額の有価証券を、都市銀行から購入した。これは、これら金融機関のコール・レート低下などに伴う余資運用先切替え意図に基づくものであるが、都銀もポジション改善意図などから、これに売り応じたものである。

一方、企業の資金需要は、企業投資の低調を主因に引き続き鎮静しており、鉄鋼輸出成約の鈍化、輸入はね返り資金関係手形の期限前買戻などによる貿易関係貸出の大幅減少、決算資金の順調な回収などのほか、一部大企業に期限前返済の動きが散見される。一方やや増加が目立つのは、優良中小企業向け貸出、砂糖、ゴム、紙などの滞貨買上げ、減産資金貸出などであるが、これらの資金需要も腰はさして強くない。増加運転資金貸出のかなりの部分は、銀行側の積極的な融資繰上

業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	9月			10月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	3,497 (2,513)	1,617 (1,234)	1,331 (876)	582 (1,005)	-1 (638)	275 (104)
有価証券	1,085 (1,567)	558 (1,122)	238 (315)	864 (1,741)	410 (1,237)	281 (355)
実勢預金	8,394 (6,535)	6,330 (4,746)	1,660 (1,239)	-1,874 (-2,766)	-2,107 (-2,289)	194 (-154)
債券発行高	469 (151)	11 (11)	- (-)	408 (391)	11 (11)	- (-)
その他	-1,242 (-1,709)	-965 (-1,469)	-59 (-147)	1,264 (-1,447)	920 (1,007)	113 (307)
ポジション	3,039 (897)	3,201 (931)	32 (-99)	-1,648 (-3,674)	-1,585 (-3,146)	-249 (-306)
借入金	-962 (65)	-928 (110)	-15 (-11)	963 (1,128)	940 (1,005)	29 (27)
うち本行借入	-446 (203)	-430 (232)	-20 (-20)	715 (328)	685 (261)	29 (7)
マネー	-2,273 (-992)	-2,273 (-1,041)	-70 (-4)	685 (2,306)	644 (2,140)	69 (147)
ローン	-196 (-30)	0 (0)	-53 (-114)	0 (-239)	0 (0)	-151 (-130)

- (注) 40年10月は暫定数値。
- 「その他」の「-」は負債の減少。
- ポジションの「-」は悪化。

げ実行によるものとみられる。

10月中の全国銀行実勢預金は、月中1,874億円の大幅減少となったが、前年同月(2,766億円減)に比べれば、落込みはかなり少ない。表面計数の減少は、期末預金嵩上げ操作の反動、決済要資の低調など主として季節事情によるものであるが、金融機関貸出の積極化、投資態度の低調などから企業の手元がきわめて潤沢となっているため、季節性を考慮した実勢では、むしろ大幅な伸びを示したとみられる(ちなみに、季節変動調整済み増加額は7~9月平均2,637億円、10月3,057億円)。こうした動向からみて、預金通貨の供給も引き続き潤沢とみられるが、一方企業間の決済は、全国手形交換高(10月の前年比-6.5%、月末休日の影響を考慮すると実勢は前年と同水準)、同為替交換高(10月+2.4%)にうかがわれるように、ほぼ前年並みにとどまっているため、預金通貨回転率

### 預金通貨関連指標の動き

(単位・億円、前年比%)

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)		通貨回転率	
	増減額 (季節調整済み)	前年比	手形交換高	為替交換高	手形交換高 (季節調整済み)	商品取引高 (前年同期)
39年						
7~9月平均	45 (568)	+14.2	+18.4	+7.3	2.05 (2.03)	0.897 (0.932)
10~12月	1,385 (725)	+12.8	+18.8	+4.6	2.06 (1.98)	0.860 (0.921)
40年						
1~3月	906 (1,175)	+15.4	+16.9	+4.3	1.89 (1.94)	0.804 (0.882)
4~6月	677 (527)	+15.2	+8.5	+4.6	1.82 (1.87)	0.813 (0.899)
7~9月	460 (1,073)	+17.2	-0.6	+3.1	1.74 (1.72)	(0.897)
7月	1,400 (297)	+15.9	-0.5	+0.9	1.80 (1.76)	0.830 (0.904)
8月	365 (1,554)	+17.4	-2.0	+5.8	1.71 (1.67)	0.821 (0.884)
9月	5,173 (1,584)	+18.3	+0.6	+2.8	1.71 (1.73)	(0.902)
10月			-6.5	+2.4		(0.890)

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。  
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したものの。  
 3. 季節調整はセンサス局法による。

は著しく低下している。こうした点にも明らかのように、このところ企業の保有現預金は、38年緩和期よりも、更に裕りを増しているように見受けられる。

### ◇株式市況は軟化の後反騰、起債は引き続き増加 既発債利回りは上昇に転ず

10月の株式市況は、実体経済の低迷、9月期決算の悪化予想、ならびに推奨販売方式の規制、バイカイの規制など改正証取法施行に伴う諸規制強化に対する証券会社の模様眺めなどから、前月来の整理商状を改めず、5日には東証旧ダウは1,191.89の低値をつけた。その後中旬には信用売り方の踏み上げなどにより一時的に小反発をみたものの、基調は引き続き軟弱地合いのうちに推移した。しかし、月末近く、9月決算法人の決算内容見通しがおおむね明らかとなるに至り仕手筋が買い進みはじめたため、仕手株中心に反騰に転じ、1,257.31で越月した。11月にはいつからとも遊休資金を保有している場違い筋、貸金業者などがかなり買い進んだこともあって仕手株中心に続騰、9日には年初来の高値(1,289.98)を更新し、10日

### 株式市況

(東京市場 第1部)

	平均株価		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	旧ダウ	単純	東証 225種	うち 有配		
		円	%	%	百万株	億円
9月 30日	1,223	100.8	4.75	5.07	70	261
10月 5日	1,192	98.2	4.88	5.22	48	224
7日	1,207	99.5	4.82	5.13	63	213
8日	1,198	98.8	4.85	5.20	42	201
13日	1,258	103.7	4.63	4.96	156	209
18日	1,249	102.9	4.66	4.99	64	215
19日	1,253	103.3	4.64	4.97	123	224
25日	1,223	100.7	4.75	5.09	52	257
30日	1,257	103.6	4.63	4.98	72	278
11月 1日	1,268	104.5	4.59	4.93	161	283
5日	1,263	104.0	4.60	4.94	110	297
8日	1,284	105.8	4.52	4.85	198	307
9日	1,295	106.7	4.49	4.81	216	319
10日	1,301	107.2	4.46	4.79	289	318
11日	1,305	107.5	4.45	4.78	305	332
12日	1,323	109.0	4.39	4.71	314	352

以降1,300台を続けるに至っている。なお、10月末からの反騰場面における株式出来高は高水準を続け、特に11月11・12両日は3億株を越す大商いとなった。

株式投資信託残存元本は、10月末9,942億円と3年10ヵ月ぶりに1兆円の大台を割り込んだ。しかし、月中純減額は、解約額が前月比60億円減少したため、78億円(前月115億円)と減少幅は縮小傾向にある。この間、株式市況の低迷から月中の株式売却額が少額にとどまったこともあり株式組入比率は72.6%と前月比0.3%の上昇となった。なお、公社債投信の残存元本は10月中38億円(前月24億円)の増加をみている。

10月の増資は、12社109億円にとどまった。11月も18社183億円にとどまる見込みであり、12月以降も当分の間は月ベース200億円前後と引き続き低水準で推移することが見込まれている。

### 増 資 状 況

(単位・億円、カッコ内前年同期)

	市場第1部 上場会社	市場第2部 上場会社	合 計
40年4～6月	120(1,115)	0( 90)	120(1,205)
7～9月	325(1,405)	0( 96)	325(1,501)
10～12月(見込み)	452(1,385)	62( 115)	514(1,500)
41年1～3月( " )	382( 189)	69( 40)	451( 229)
40年度( " )	1,279(4,094)	146( 341)	1,425(4,435)
40年7月	67( 645)	0( 9)	67( 654)
8月	178( 317)	0( 43)	178( 361)
9月	80( 443)	0( 44)	80( 487)
10月	89( 335)	20( 41)	109( 376)
11月(見込み)	158( 683)	26( 46)	184( 729)
12月( " )	205( 367)	16( 28)	221( 395)
41年1月( " )	45( 87)	10( 37)	55( 125)
2月( " )	81( 7)	49( 0)	130( 7)
3月( " )	256( 95)	25( 3)	281( 97)

10月の起債額は前月に続いて政保債の増加を主因に純増ベースで573億円と前月比81億円の増加となった。一方消化状況は、都銀筋の非公募地方債を主とする既発債の大量売却、個人の買い一服傾向などから8～9月ごろのような需要超過状態を脱したものの、政保債は信用金庫筋の大口買入

れ、事業債は県信連、農協、投資信託などの需要が強かったことから、いずれも無難に消化された。

金融債については前記都銀筋の既発債売却を映じた信用金庫・農協筋の新発債需要減少、個人筋の買い一服などから新発債消化地合いに変化がみられ、一方発行機関側でも前月に続いて発行抑制態度を続けているため月中純増額は477億円と前月比121億円の減少となった。

既発債利回りは10月にはいって、電々債、社債店頭頭気配とも前月までの低下傾向から強含みに転じた。更月後もこの傾向は変わらず特に電々債利回りははっきりと上昇している。これは①既述のように都銀筋が資金ポジションを改善する意図から大量の債券を売却をしたこと、②信用金庫・農協筋の買い需要がやや一服したこと、③当面コール・レートのこれ以上の低下が予想されないこと、などによるものと思われる。

### 起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	40年 9月	10月	前月比	40年 11月 (見込み)	39年 11月
	事業債	347.8 ( 223.9)	371.4 ( 249.7)	23.6 ( 25.8)	393.0 ( 272.0)
一般	210.8 ( 136.9)	241.4 ( 169.4)	30.6 ( 32.5)	255.0 ( 180.0)	116.7 ( 64.7)
電力	137.0 ( 87.0)	130.0 ( 80.3)	△ 7.0 (△ 6.7)	138.0 ( 92.0)	86.0 ( 55.1)
地方債	54.0 ( 38.2)	57.0 ( 37.9)	3.0 (△ 0.3)	58.0 ( 38.0)	38.5 ( 25.8)
政保債	254.0 ( 220.4)	309.0 ( 282.2)	55.0 ( 61.8)	360.0 ( 331.0)	140.0 ( 119.3)
計	655.8 ( 482.5)	737.4 ( 569.8)	81.6 ( 87.3)	811.0 ( 641.0)	381.2 ( 264.9)
金融債	1,205.1 ( 597.8)	1,097.3 ( 477.4)	△ 107.8 (△ 120.4)	1,342.0 ( 586.0)	982.2 ( 416.8)
利付	603.2 ( 472.7)	482.0 ( 357.8)	△ 121.2 (△ 114.9)	670.0 ( 435.0)	391.3 ( 273.6)
割引	602.0 ( 125.1)	615.3 ( 119.6)	13.3 (△ 5.5)	672.0 ( 151.0)	590.9 ( 143.2)